

経 営 状 況 説 明 書

第 2 7 期 決 算

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

第 2 8 期 計 画

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

みやき町大字市武 848 番地 1

三根街づくり株式会社

第27期事業報告

我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いている。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いている。こうした状況の中、円安は歴史的な水準まで進み、これが輸入物価を通じて国内物価を押し上げることにより、家計の購買力の低下を通じて、消費が更に下押しされる可能性がある。また、中小企業等にとっては、価格転嫁を行えなければ、原材料コストの上昇を通じて収益が圧迫されるリスクがある。春季労使交渉において33年ぶりの賃上げ水準が実現するなど、物価と賃金の好循環の実現が近づきつつある中で、持続的な賃上げと活発な投資がけん引する民需主導の自律的な成長型経済に移行する千載一遇のチャンスを実現できるか、日本経済は今まさに、その正念場にある。

当社においては、これまで築き上げてきた信頼と実績を踏まえつつ、時代や環境の変化、制度改革等に対応した取り組みを進めてきたところでありますが、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すものと予測される中、自立的経営の確立に向けた取り組みの一層の強化などが大きな課題となっています。

こうした中、国や県の動向、お客様や地域社会のニーズの変化などを踏まえながら、当社の中期経営計画に基づき、令和2年6月に、平成27年7月の家賃改定に続き、更なる家賃改定を行いました。

厳しい運営状況ではありますが、令和元年度をもって高度化資金を完済することができ、経営改善は着実に進んでいるところでありま

す。

については、お客様のニーズが高度化、多様化している中、お客様・地域社会等から信頼される施設づくりを推進するため、お客様の意思や個性を尊重し、一層の創意と工夫により「お客様本位のサービス提供」の取組を進めてまいりました。

第27期の事業実績は以下のとおりとなりました。

売上高が20,470千円となり、前期より102千円の増益、営業損失は4,520千円となり、前期より1,179千円の減益、経常損失は2,155千円と前期より1,165千円の増益でありました。

これにより、法人税住民税事業税支払い後の当期純損失は2,452千円の赤字であり、前期より1,165千円増益しています。

第27期の主な事業

- 4月 監査役による監査の実施
- 5月 定時取締役会の開催（事業報告等）
- 6月 第27期 株主総会

決 算 報 告 書

第 27 期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

佐賀県三養基郡みやき町大字市武

8 4 8 番地 1

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

資産の部				
科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
【流動資産】	【 41, 029, 031 】	【 40, 145, 910 】	【 883, 121 】	102. 2
現 金 ・ 預 金	36, 668, 364	37, 507, 407	△839, 043	97. 8
前 払 費 用	2, 120, 525	279, 312	1, 841, 213	759. 2
未 収 入 家 賃	2, 220, 002	2, 341, 414	△121, 412	94. 8
未 収 入 金	20, 140	17, 777	2, 363	113. 3
【固定資産】	【 307, 911, 124 】	【 311, 417, 051 】	【 △3, 505, 927 】	98. 9
(有形固定資産)	(307, 654, 084)	(311, 135, 891)	(△3, 481, 807)	98. 9
建 物	87, 081, 780	92, 014, 737	△4, 932, 957	94. 6
建 物 附 属 設 備	14, 423, 717	12, 839, 123	1, 584, 594	112. 3
構 築 物	64, 666	122, 992	△58, 326	52. 6
工 具 器 具 備 品	184, 926	207, 544	△22, 618	89. 1
一 括 償 却 資 産	52, 500	105, 000	△52, 500	50. 0
土 地	205, 846, 495	205, 846, 495	0	100. 0
(無形固定資産)	(247, 040)	(271, 160)	(△24, 120)	91. 1
水 道 加 入 金	167, 040	191, 160	△24, 120	87. 4
電 話 加 入 権	80, 000	80, 000	0	100. 0
(投資その他の資産)	(10, 000)	(10, 000)	(0)	100. 0
入 会 金	10, 000	10, 000	0	100. 0
資 産 の 部 合 計	348, 940, 155	351, 562, 961	△2, 622, 806	99. 3

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

負債・純資産の部				
科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
【流動負債】	【 1,770,845 】	【 1,941,338 】	【 △170,493 】	91.2
未 払 金	1,466,345	1,322,938	143,407	110.8
未 払 消 費 税 等	8,000	321,900	△313,900	2.5
未 払 法 人 住 民 税	296,500	296,500	0	100.0
負 債 の 部 合 計	1,770,845	1,941,338	△170,493	91.2
【株主資本】	【 347,169,310 】	【 349,621,623 】	【 △2,452,313 】	99.3
資 本 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
資 本 剰 余 金	287,200,000	287,200,000	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	287,200,000	287,200,000	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	287,200,000	287,200,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	△40,030,690	△37,578,377	△2,452,313	93.5
そ の 他 利 益 剰 余 金	△40,030,690	△37,578,377	△2,452,313	93.5
繰 越 利 益 剰 余 金	△40,030,690	△37,578,377	△2,452,313	93.5
純 資 産 の 部 合 計	347,169,310	349,621,623	△2,452,313	99.3
負 債 純 資 産 の 部 合 計	348,940,155	351,562,961	△2,622,806	99.3

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
【売上高】	20,470,223	20,368,201	102,022	100.5
家 賃 収 入	15,438,372	15,438,372	0	100.0
共 益 費 賦 課 金	3,962,148	3,962,148	0	100.0
そ の 他 収 入	1,069,703	967,681	102,022	110.5
【売上原価】	0	0	0	-
売 上 総 利 益	20,470,223	20,368,201	102,022	100.5
【販売費及び一般管理費】	24,990,449	23,708,908	1,281,541	105.4
営 業 損 失	△4,520,226	△3,340,707	△1,179,519	64.7
【営業外収益】	2,364,413	22,902	2,341,511	9999.9
受 取 利 息 割 引 料	18,982	10,268	8,714	184.9
保 険 金 収 入	1,980,738	0	1,980,738	-
雑 収 入	364,693	12,634	352,059	2886.6
【営業外費用】	0	3,646	△3,646	0.0
雑 損 失	0	3,646	△3,646	0.0
経 常 損 失	△2,155,813	△3,321,451	1,165,638	135.1
【特別利益】	0	0	0	-
【特別損失】	0	0	0	-
税 引 前 当 期 純 損 失	△2,155,813	△3,321,451	1,165,638	135.1
法 人 税 住 民 税 事 業 税	296,500	296,500	0	100.0
当 期 純 損 失	△2,452,313	△3,617,951	1,165,638	132.2

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

三根街づくり 株式会社

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	差 額	前期比
旅 費 交 通 費	30,002	33,275	△3,273	90.2
広 告 宣 伝 費	20,546	20,546	0	100.0
保 守 管 理 費	2,074,336	2,067,330	7,006	100.3
委 託 費	640,000	640,000	0	100.0
減 価 償 却 費	7,408,655	7,163,175	245,480	103.4
修 繕 費	4,042,309	3,582,930	459,379	112.8
事 務 用 品 費	30,976	22,657	8,319	136.7
通 信 費	150,271	151,664	△1,393	99.1
水 道 光 熱 費	2,976,467	2,576,757	399,710	115.5
租 税 公 課	3,256,401	3,378,567	△122,166	96.4
接 待 交 際 費	32,000	0	32,000	-
保 險 料	734,697	719,782	14,915	102.1
消 耗 品 費	47,800	98,863	△51,063	48.3
福 利 厚 生 費	25,000	0	25,000	-
法 定 福 利 費	19,099	19,261	△162	99.2
雑 給	1,022,909	1,037,548	△14,639	98.6
リ ー ス 料	116,400	116,400	0	100.0
支 払 手 数 料	30,700	20,100	10,600	152.7
清 掃 衛 生 費	2,110,180	1,856,550	253,630	113.7
諸 会 費	97,000	97,000	0	100.0
会 議 費	2,319	2,001	318	115.9
雑 費	122,382	104,502	17,880	117.1
販売費・一般管理費	24,990,449	23,708,908	1,281,541	105.4

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

三根街づくり株式会社

(単位:円)

[illegible]

三根街づくり 株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	257,871,655円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	192,960円

円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 7,744株

令和7年4月25日

監 査 報 告 書

三根街づくり株式会社
代表取締役 岡 毅 様

三根街づくり株式会社
監 査 役 大坪 常嬉



私は、令和7年4月25日に第27期事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書）について監査いたしました。

監査の結果については、下記のとおりです。

記

1. 監査の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討し必要な実査、照合及び聴取その他の方法を用いて監査いたしました。

2. 監査結果

計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第 2 8 期事業計画及び収支予算について

第 2 8 期事業計画

1 基本方針

令和 7 年度の日本経済については、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されます。

令和 7 年度の実質 GDP 成長率は 1.2%程度、名目 GDP 成長率は 2.7%程度、消費者物価（総合）は 2.0%程度の上昇率になると見込まれます。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があります。

当社においては、令和 2 年に近隣市町に大型商業施設が開店したことによる入居テナントの来客数及び売上高の減少は依然として続いており、各テナントの家賃及び共益費の値下げを行い、共存を図っている状況です。

今後も当社及び各テナント共に厳しい運営状況になることは明白ではありますが、よりいっそうの経費節減を進め効率的な運営を行うこととしております。

また、みやき町の定住総合対策により、店舗周辺には、P F I 方式による集合住宅や戸建住宅、官民連携による宅地開発の整備が整い、一定の顧客の確保ができているところです。

住環境の整備は、当社にとっても来客数の増加や売上高の増加につながり、テナントの安定的な経営に資すると考えられますので、各テナントと協力してこの機会を活用できるよう努めてまいります。

2 主な事業内容

第28期の主な事業は以下のとおりです。

- 4月 みやき町内の創作活動による「手作りフェア」開催
(4月18、19日)
- 5月 取締役会の開催
- 6月 株主総会の開催

第 2 8 期 収 支 予 算

（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

科 目		R6年度実績	R6年度計画	R7年度計画	増 減
売 上 高	家賃収入	15,438	15,438	15,438	0
	共益費賦課金	3,962	3,962	3,962	0
	その他収入	1,070	1,011	1,011	0
売 上 合 計		20,470	20,411	20,411	0
販売費及び 一般管理費	旅費交通費	30	50	50	0
	広告宣伝費	21	30	30	0
	販売促進費	0	0	0	0
	保守管理費	2,074	2,110	2,110	0
	委託費	640	640	640	0
	減価償却	7,409	7,409	7,409	0
	修繕費	4,042	11,000	4,820	▲ 6,180
	事務用品費	31	50	50	0
	通信費	150	200	200	0
	水道光熱費	2,976	3,000	3,000	0
	租税公課	3,256	3,410	3,410	0
	寄付金	0	5	5	0
	接待交際費	32	30	30	0
	保険料	735	720	740	20
	消耗品費	48	50	50	0
	福利厚生費	25	10	25	15
	法定福利費	19	15	20	5
	人件費	1,023	1,080	1,030	▲ 50
	リース料	116	117	117	0
	支払手数料	31	15	30	15
	清掃衛生費	2,110	1,860	2,110	250
	諸会費	97	139	139	0
	会議費	2	10	10	0
	雑費	122	110	110	0
支 出 合 計		24,989	32,060	26,135	▲ 5,925
営 業 利 益		▲ 4,519	▲ 11,649	▲ 5,724	▲ 5,925
営業外収益	受取利息	19	50	50	0
	保険金収入	1,981	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
	雑収入	365	10	10	0
営 業 外 費 用		0	0	0	0
経 常 利 益		▲ 2,154	▲ 11,589	▲ 5,664	▲ 5,925
特 別 損 失		0	0	0	0
法 人 税 等		296	296	296	0
当 期 純 利 益		▲ 2,450	▲ 11,885	▲ 5,960	▲ 5,925
繰 越 利 益 剰 余 金		▲ 40,030	▲ 11,885	▲ 45,990	▲ 34,105